

取組主体

とうほく自動車産業集積連携会議

各県自動車関連産業協議会、大学等研究機関及び各県の知事等により構成された、東北地方を自動車関連産業の一大集積拠点とするための産学官による広域連携・調整機関。

経緯

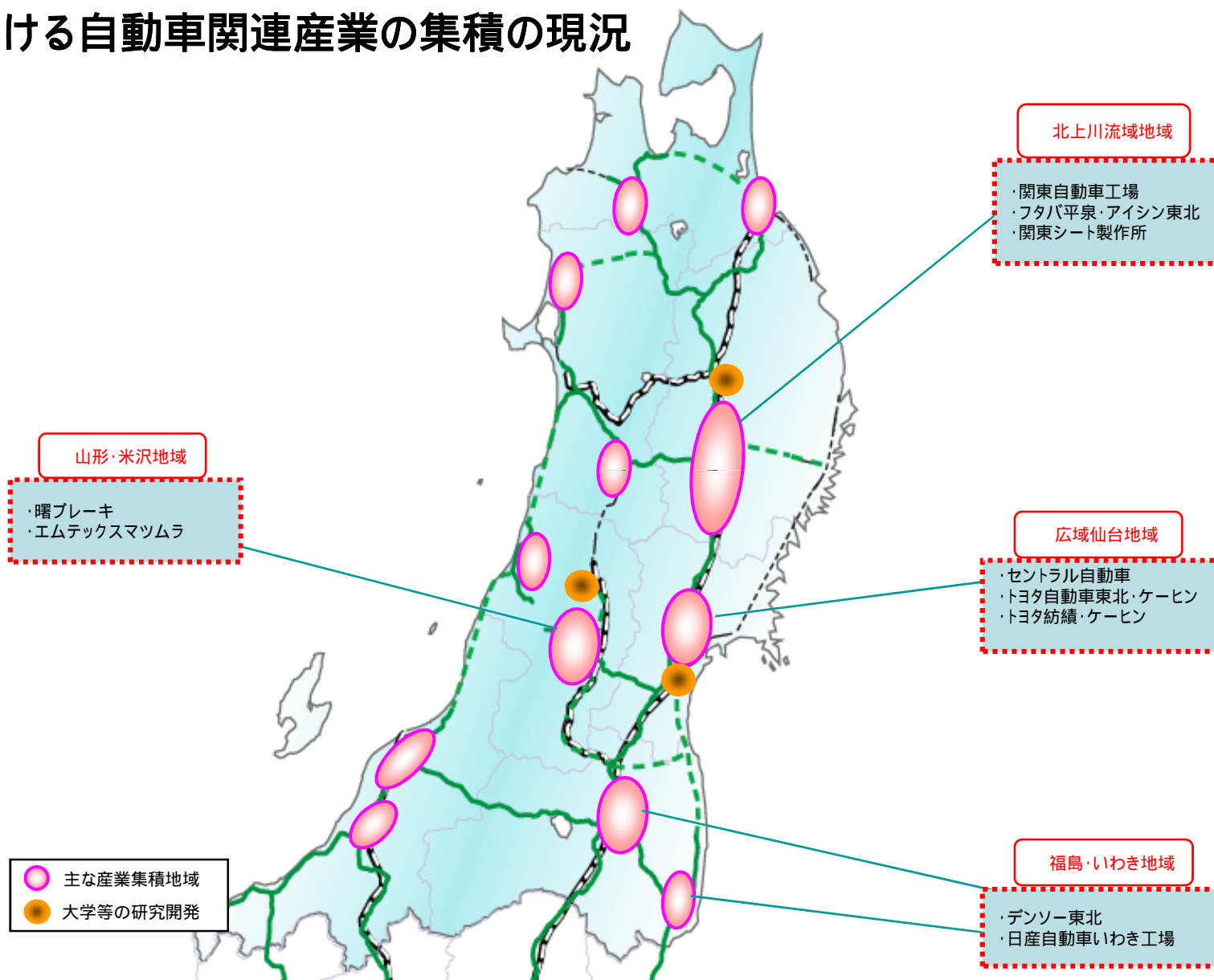
目的及び基本方針：地域企業の新規参入や取引拡大、有力部品メーカー等の進出を促すため、ものづくり人材の育成を始め、次世代技術の開発などに重点的に取り組み、自動車関連産業の「北の一大集積拠点」を目指し、「世界のマザー工場」となるための広域連携を図る。

設立：2006年7月14日 岩手・宮城・山形の3県に跨る広域連携・調整機関として創設。
2007年5月30日 青森・秋田・福島に活動の範囲を広げる。

ビジョン(2007年度策定)：自動車関連産業1,200事業所の集積を目指す。
輸送用機械の出荷額2兆円を目指す。

連携事業：
人材育成・供給
金型・鋳造製造の中核人材や組み込みソフトウェア開発技術者、3次元設計技術者の育成のほか、各県等が行う各種の研修会への相互参加など、人材育成に努める。
産業集積の推進
有力なサプライヤー企業の進出促進、地域企業と進出サプライヤー企業との交流機会の創出、企業連携による共同受注体制の構築など自動車メーカーや進出サプライヤーの調達率向上を支援。
次世代技術の開発
大学、公設試験機関が持つ有望な技術シーズの迅速な事業化を促進し、先進的技術開発力の向上に努める。

東北における自動車関連産業の集積の現況



(資料)「次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト」(東北圏広域地方計画広域連携プロジェクト)関連資料より引用

特徴

- ・東北地方は、自動車関連産業が集積しつつあるものの、関東、中部、九州など自動車関連産業の集積先進地域と比べその歴史が浅く、また完成車組立工場が1社しか立地していないという現状があった。しかしながら、「ものづくり」を支える優れた素地(技術、人材、産学官連携による研究開発)を有していることに着目し、例えば新技術・次世代技術の開発や、高品質・高機能部品、高度部材の供給など「質の部分の追究」を産官学が連携して推進することが重要との方向性を本連携会議で示した。
- ・本会議では、地域企業の新規参入や取引拡大、有力部品メーカー等の進出を促すため、我が国自動車関連産業の「北の一大集積拠点」を目指すために、東北地方を 人材の育成・供給拠点、幅広い分野の企業集積の進む拠点、次世代技術の開発拠点、高品質・高機能部品の戦略拠点、世界に向けた部品供給基地とするための具体的な戦略を構築している。
- ・その一環から、大学等の研究シーズに地域企業を巻き込むことによる次世代自動車技術の開発推進や、特定企業向けの技術展示会・商談会を弾力的に開催することで、東北地方の自動車産業としての魅力を積極的にアピールするとともに、技術展示会・商談会後の取引のフォローアップ、助言・指導をも行うことで、積極的なビジネス・マッチングを試みている。

取組主体

首都圏産業活性化協会 (TAMA産業活性化協会)

地域の企業、大学、研究機関、商会議所・商工会、金融機関、自治体等で組織されている、TAMAコーディネーター(専門家)等の人的ネットワークを活用した連携コーディネートにより、世界有数の新規産業創造拠点になることを目指した産学官金の広域連携機関。

経緯

1996年 : 広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査を実施。

広域多摩地域における産学官連携が、ものづくりの基盤としての産業集積であるだけでなく、新規産業創出の基盤として数多くの新製品、新技術を生み出す可能性を秘めた産業集積であることを明らかにした。

1997年 : 広域多摩地域産業活性化協議会(仮称)準備会の発足

3部会(企画・情報NW・技術交流会)設置。企業、大学、商工団体、自治体等52機関(後に54機関)が参画

1998年 : TAMA産業活性化協議会(任意団体)発足

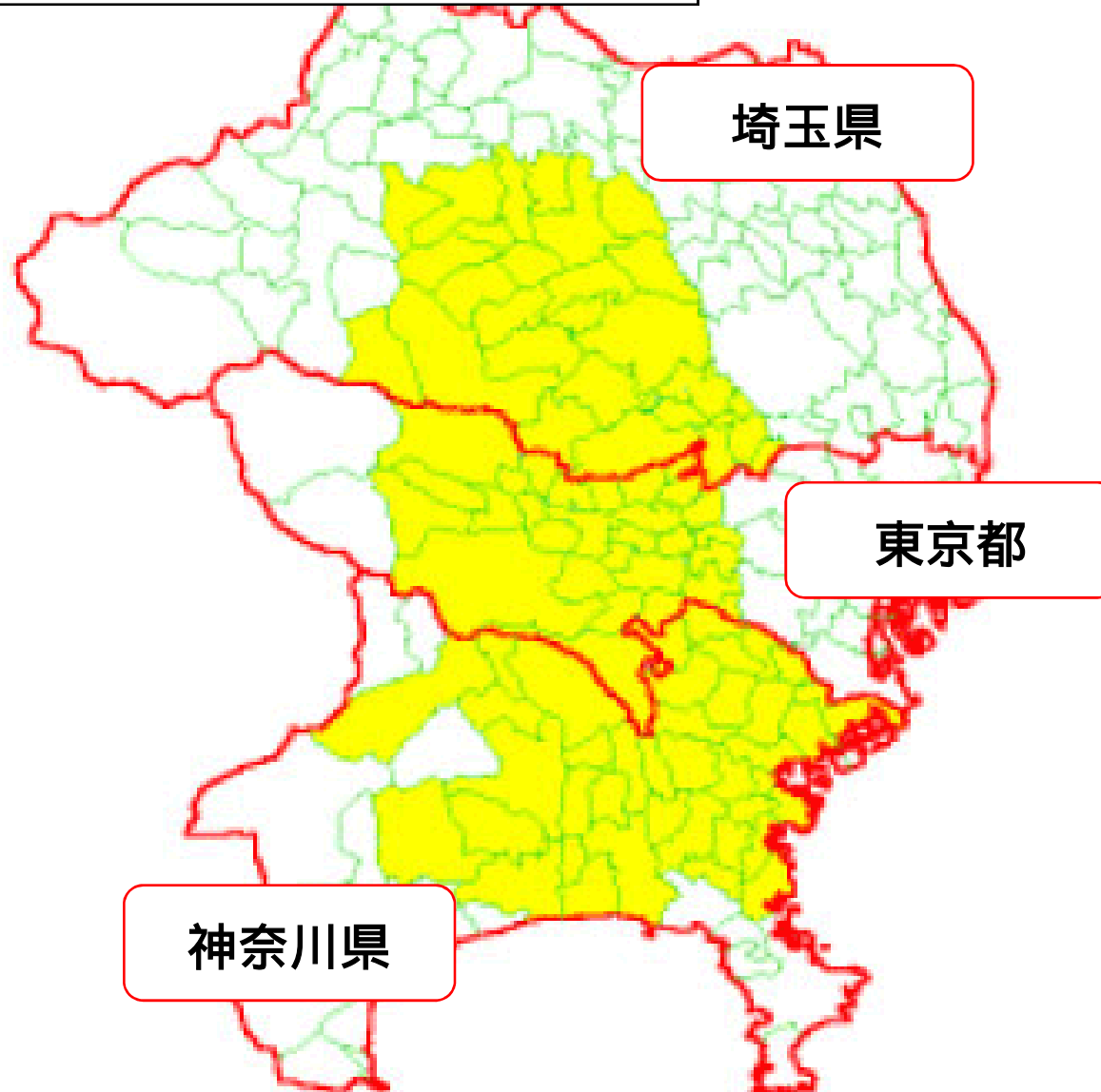
会員数328からスタート(うち企業会員は193社)

2000年 : (株)TAMA-TLO発足

2001年 : 社団法人首都圏産業活性化協会(通称:TAMA産業活性化協会)設立

・経済産業省から許可を受け、会員数440で正式にスタート(うち企業会員は217社)
・経済産業省の産業クラスター計画に位置づけられる。

TAMA産業活性化協会のエリア



(資料)TAMA産業活性化協議会のホームページより引用

特徴

- ・2001年度に経済産業省による産業クラスター計画の推進のための補助金の創設以後、財源については、会員から徴収する会費や受託事業の実施等による収入に比べ、同省からの補助金に頼る部分が多くあったが、近年、会員数の増強や会員が受けられるサービスに係る受益者負担の導入(企業負担金)等財政面での自立化を図るための取り組みに力を入れることにより、2011年度から産業クラスター計画が第 期を迎えることに伴う国からの補助金の低減・廃止を見込んで活動を行っている。
- ・日本に数多く存在する産学官連携を一步前進させ、そこに金融機関をも巻き込むことで、TAMAファンド等(金融機関連携)による資金面での支援や販路開拓支援、ビジネスマッチング支援など、研究開発から製品化まで切れ目無く新規事業を創出するための支援を行っている。
- ・広域多摩地域には道路、鉄道インフラに加えて、国際競争力のある製品開発型中小企業、高度な加工技術を持つ基盤技術型企业、大学、大手企業研究所・工場等イノベーションの拠点インフラが整っていることに着目し、それをコーディネートすることにより、同地域を世界有数の新規創造拠点とすることを目標としている。
- ・人材の育成・確保に課題を抱える中小企業に対し、人材獲得支援と有資格者コーディネート(中小企業診断士等)の活用による研修メニューの提供を行っている(地域を支える原動力たる人材の育成・誘致の強化)。

中小企業が参加した。交流会はケイティブ元請け・下請関係が崩れるなか、中小企業と大企業の新たな関係を示す「多摩モデル」の構築をめざす試み。中小企業は技術を軸とする大手との連携

多摩の断面

首都圏産業活性化協会（TAMA協会）が、東京・中野で開いた技術連携交流会2009。RTMAは広域多摩の1都2県をはじめ甲信越および北関東から北陸、四国まで10社近

「多摩モデル」構築めざす

に不況からの脱出を賭け見られた。交流会への大手の大规模な参加は初めての。地方の中小企業が大企業と連携する数少ない機、北陸もつくり創世チャンス。四国産業・協議会の関係者は「これだけ多くの大手を地方の技術振興センターの吉橋道彦さんは3語す。7連携組織が呼ぶのは難しい。中野の会場には小さい。広域多摩のノウハウを企業のほか、多くの大手を感じる」。

- 参加した主な大手企業
- ・IH1 (東京都昭島市)
 - ・岩通計測(同杉並区)
 - ・愛生堂 (神奈川県横浜市中区)
 - ・島津製作所 (東京都千代田市)
 - ・日立国際電気(同小平市)
 - ・日立製作所(情報・通信G (横浜市))
 - ・富士電機システムズ (東京都町田市)
 - ・收野フライエイヌ製作所 (神奈川県愛甲郡)
 - ・三菱樹脂(東京都中央区)
 - ・横河電機(同武蔵野市)

TAMA協、大手と中小の交流会

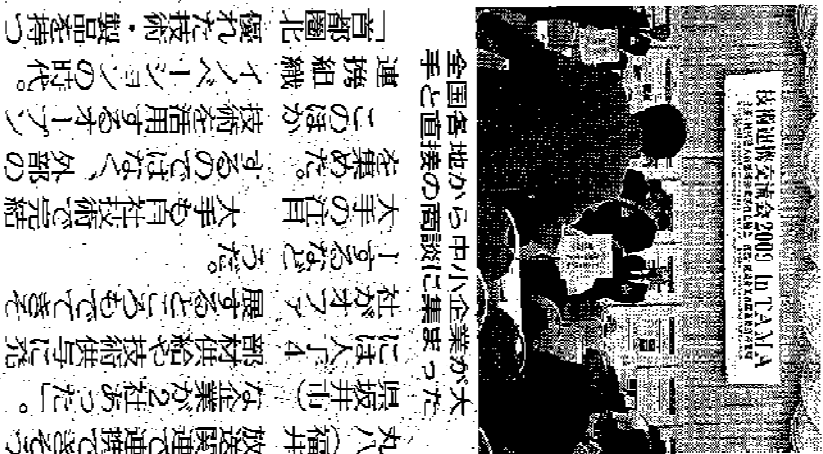
(注)地名は本社または参加した事業・研究開発部門所在地

技術軸に新たな関係

東京

北陸からは3社が参加。大手は日立製作所、横切な仕事(TAMA協)。加工業用固定性別×電機、量産製作所、1全国の連携組織や中小企業1カノ昌化学(福井)、H1、資生堂など社が業の関心を多摩モデル市には大手が、炭参加。8社と個別面談しは引き付けている。素繊維、先端複合材料の日立国際電気は通信(編集委員 鈴木純)

150件に及ぶ。北陸からは3社が参加。大手は日立製作所、横切な仕事(TAMA協)。加工業用固定性別×電機、量産製作所、1全国の連携組織や中小企業1カノ昌化学(福井)、H1、資生堂など社が業の関心を多摩モデル市には大手が、炭参加。8社と個別面談しは引き付けている。素繊維、先端複合材料の日立国際電気は通信(編集委員 鈴木純)



丸八(福井)放送関連で連携できそう。長坂井市)な企業が社あった。には人4部材供給や技術供与に亮社がオラ展するところまできた。1するなだ。大手も自技術で完結するのではなく外部のこのほか技術を活用するオラフ連携組織ISM130の時代。「首都圏北」部、東葛川口へは中小企業が大手に技術を提供して、中央自動車売の込で試作品を共同開発した。機能的製紙技術を持つ云道沿線(山梨、長野県)の中小企業をそれぞれ救済する試みはまだ広がっている。は化学製量手と新機能が個別面談に臨んだ。大なる余地がある。お見合材料の共同開発を話し合手と中小の個別面談は約いの後、結構までの世話